

第8期荒川区介護保険事業計画の策定

国の指針や介護保険制度の改正、第7期計画の実績等を踏まえて、令和3～5年度の介護保険事業運営に必要なサービス量や保険給付費等を推計しています。

問合せ 介護保険課介護給付係 ☎内線2431

◆高齢者人口等の推計

◆高齢者人口の推計

令和5年にかけては、前期高齢者（65～74歳）の数がほぼ横ばいか減少傾向であるのに対し、後期高齢者（75歳以上）の数は増え続けていきます。その後は「団塊ジュニア」が高齢者になる令和22年にかけて、高齢者人口が増加し、前期高齢者と後期高齢者の構成比が逆転すると見込んでいます（図1）。

◆要介護等認定者の推計

要介護・要支援認定者の数は、増加していくと見込んでいます（図2）。

◆介護保険事業費の推計

要介護・要支援認定者の数が増えることに伴い、必要となる介護サービスの量と介護保険事業に係る費用が増加していくと見込んでいます（図3）。

図1 前期高齢者と後期高齢者の人数（推計）

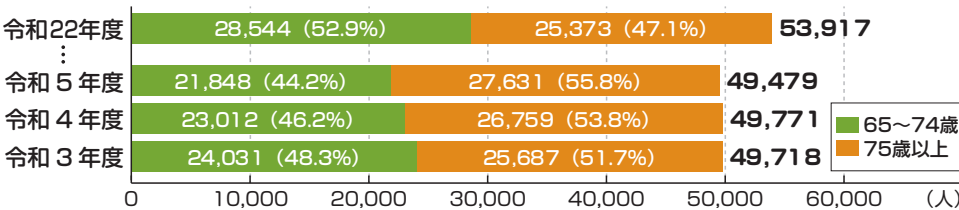


図2 要介護度別の人数（推計）

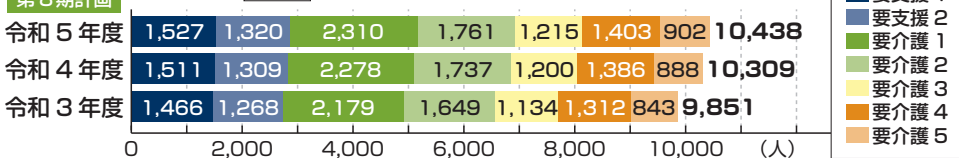


図3 介護保険事業費（推計）



◆介護保険事業の方向性やサービスの見込み

◆居宅サービス

近年、居宅サービスにおける各サービスの保険給付の実績は、増加傾向で推移している中で、特に「訪問看護」や「居宅療養管理指導」等の医療ニーズに対応したサービスに加え有料老人ホーム等での「特定施設入居者生活介護」等のサービスが大きく増加しており、今後も増加傾向がさらに強まると見込んでいます。

◆地域密着型サービス

地域密着型サービスのうち、「定期巡回・随時対応型訪問介護看護」、「小規模多機能型居宅介護」、「看護小規模多機能型居宅介護」、「認知症対応型共同生活介護」、「地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護」は、特に計画的に整備を進める必要があるため、本計画において整備目標数を定め、推進していきます。

| 区 分 | 第8期整備目標数 |
|---|----------|
| 定期巡回・随時対応型訪問介護看護 | 3か所 |
| 小規模多機能型居宅介護 | 1か所 |
| 看護小規模多機能型居宅介護 | 1か所 |
| 認知症対応型共同生活介護 | 1か所 |
| 地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護または地域密着型特定施設入居者生活介護 | 1か所 |

◆施設サービス

施設サービスの保険給付の実績は、特別養護老人ホームが緩やかな増加、その他の施設サービスがほぼ横ばい傾向で推移しています。今後は施設サービスについて、居住系サービス等の整備状況等を考慮しながら、適切に整備等の検討を進めていきます。

◆地域支援事業

引き続き、地域包括支援センターの体制整備を行い、よりきめ細やかなサービスや支援を行います。また、区民主体の地域活動を推進するため、8つの日常生活圏域ごとに生活支援コーディネーターを配置し、生活支援サービスを実施している団体等と連携を図ることで、地域活動者間のネットワーク構築を推進していきます。

◆介護給付適正化の取り組み

介護給付の適正化の取り組みを進めるとともに、介護サービスの利用が必要な方を適正に認定し、認定を受けた方が実際に必要とするサービスを事業者が適切に過不足なく提供するように促します。区では、平成20年度からこうした取り組みを継続しており、第8期計画においても、引き続き以下の6事業を中心に取り組んでいきます。

◆要介護認定の適正化

要介護認定の適正な調査、介護認定審査会における公正な審査判定を実施し、公平な要介護認定の確保を図ります。

◆ケアプラン点検

ケアマネジャーが作成するケアプランについて、区職員等の第三者が点検および支援を行い、実際に必要とするサービスが提供されるよう改善します。

◆住宅改修等の点検

住宅改修を予定している方のご自宅の状況等を確認することで、不適切または不要な改修を防止します。また、福祉用具貸与では、適正な価格で貸与されていることを確認します。

◆縦覧点検・医療情報との突合

提供されたサービスの整合性、算定回数等の点検を行い、請求内容の誤り等を早期に発見します。また、医療担当部署との連携を図りつつ、受給者の入院情報と介護給付情報を突合し、重複請求等の誤りを発見します。

◆介護給付費通知

介護給付状況等を、区から利用者にお知らせすることで、適切なサービスの利用と提供について普及啓発します。

◆給付実績の活用

東京都国民健康保険団体連合会の給付実績データ等を活用することで、不適切な給付や事業者を発見し、適正なサービス提供と介護費用の効率化、事業者の指導育成を図ります。